

リサーチセンター進捗状況報告書

センター名	地域協働まちづくりリサーチセンター
センター長名	大貝 彰
設置の時期	平成 17年 4月 1日
報告書作成日	平成 19年 8月31日

1. 設置の目的

地域協働まちづくりリサーチセンターは、「安全に安心して暮らせる持続可能な建築・都市・地域づくり」に関する先進的な統合学術研究拠点として、災害と環境に対する危機管理を含め、地域との連携による基盤技術及び応用技術の研究開発、新規学術分野の開拓等を通し、当該分野の研究推進とその実践・成果還元・人材育成等の社会貢献を担うことを目的とする。

2. 設置後の研究成果

設置目的に沿ったセンター活動を継続中である。本センターの前身である「地域防災リサーチコア」の研究活動を引き継ぎ、東三河地域防災研究協議会の受託研究（平成18年度末までに8件実施済、現在5件が継続中）を実施し、その成果の地域の自治体施策への具体化を準備中である。

平成18年度からは文部科学省特別教育研究経費連携融合事業「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」を愛知大学との協働で、地域の公共的団体と連携して研究会を組織し推進中である。設置当初専任1名、兼務4名の構成員も平成18年度には専任1名、兼務11名の体制でセンター活動の拡大充実に努めている。

またセンター独自の地域協働型の自主研究活動も推進し、地域社会貢献の成果も挙げている。

以上の研究成果は、平成17年度及び18年度センター年報にまとめられている。

3. 今後の研究計画及び期待される効果

連携融合事業「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」の実施母体として、平成22年度まで当該事業を推進し、その成果として、環境配慮型持続可能社会の実現の先進的モデルの提示並びに協働型地域づくりシステム（仕組み）の提言、その全国発信を目指す。これらより、技術科学的観点からの地域社会貢献を果たすとともに、分野融合の新規研究領域の創出が期待される。

また地域防災研究では、東三河地域防災研究協議会との継続的連携関係を模索しながら、実社会への成果の適用を図り、地域密着型防災研究の充実と社会貢献を果たしていく。

この進捗状況報告書は、評価の後公表します。